

浜の活力再生プラン
(第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	泉大津地区地域水産業再生委員会 ID:1121014
代表者名	会長 札野 勇喜

再生委員会の 構成員	泉大津漁業協同組合、泉大津市
オブザーバー	大阪府、大阪府漁業協同組合連合会

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	大阪府泉大津市地区。 瀬戸内海機船船びき網漁業7名、囲刺網漁業2名、 つばす、すずき流網漁業8名、刺網漁業13名、たこ つぼ漁業3名、ひきなわ漁業7名、あなごかご漁業2 名合計対象者述べ人数35名(各漁業者が複数の 許可漁業に携わるため)実人数23名
-------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1)関連する水産業を取り巻く現状等

泉大津地区は、大阪府の中部に位置し、大阪湾を漁場として、船曳網漁業、流網漁や刺網漁、ひきなわ漁などを主な漁法として漁業を営んでいる。

主要な漁獲物としては、船曳網漁の「イワシシラス・イカナゴ」で平成26年度において、約100トンの水揚げがあった。また、刺網漁で水揚げされる「スズキ・チヌ・アコウ」やひきなわ漁で水揚げがある「タチウオ」なども約12トンの水揚げがあり、いずれの魚も脂ののりが良いと市場での定評がある。

しかし、戦後の経済成長期の工場排水や、大阪湾の埋め立て工事の影響で、水質汚濁や潮流の変化等により漁場環境が悪化し、漁獲量は減少している。また、消費者の魚離れによる需要の低下から魚価の低迷が進行しており、さらには燃料費の高騰などで漁業者の漁業所得の減少により、後継者不足の問題も深刻となっている。

昨年からの出荷体制として、「イワシシラス・イカナゴ」をこれまでの販売流通形式である仲買渡しによる市場流通(相対販売方法)から、仲買人や近隣漁協との協議によって、地蔵浜の大阪府鮭巾着網漁協の「競り場」へ段階的に水揚げをシフトすることで、運搬時間の短縮で鮮度を保つことにより、魚価の安定化と収益の向上を図っているところである。

(2)その他の関連する現状等

- ・南海巨大地震等による地震、津波の災害対策が全く進んでいない。
- ・泉大津漁業協同組合が管理運営する施設等の老朽化が進んでいる。
- ・大阪府の港湾区域内である泉大津地区は、営利を伴う活動が実施できないため、漁港の活性化を図るための朝市等が開催できない。

3 活性化の取組方針

(1)前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2)今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業収入の向上と雇用問題改善のための取組

①販売方法の移行による魚価の安定化

漁業収入向上や雇用問題の改善を図るため、船びき網漁業者の主な漁獲物である「イカナゴ・シラス」の販売方法を、従来の相対販売方法から、岸和田市地蔵浜の大阪湾鰻巾着網漁協の競り場への水揚げに移行することで、魚価の安定化と収益の向上が図られたことから、引き続きこの取組みを継続する。また、今後もこの状態を続けられるよう、資源管理を適切に行いながら、資源の維持と漁業所得の安定に努める。

②船曳網以外の魚価の安定化、鮮度保持によるブランド化の推進を継続的に図る。

刺網漁業者等の主な漁獲物である「スズキ・チヌ・タチウオ等」の「神経抜き」や「船上血抜き」は高鮮度維持による魚価単価の向上を図れることはわかったが、作業や手間を敬遠する漁業者も多いことから、作業の簡素化や安全性の確保などについてのマニュアル作りを行う。また、ディレカ水やディレカ氷あるいはスラリーアイスを用いた鮮度保持に切り替え、簡素な作業での鮮度保持方法を検討し実施することで、高鮮度な商品を安定供給することができ、広く流通させることにより、泉大津漁協の水産ブランド化を図る。

イベント参加や異業種交流を積極的に行い、PDCA サイクルを回すことで、販売促進やブランド化の推進を進める。

③ブランド化の推進

ブランド化については、シーフードショーへの出展等で、販売促進に努めたが、ロットや輸送費の問題で販路拡大には結びつかなかった。今後は市場調査等を十分に行い、市場が求める条件を把握し、それらに対応できるようにする。また、独自での販路拡大以外にも、刺網部会と府漁連が取り組んできた『魚庭(なにわ)あこう』については、ブランド化に取り組み成果が上がりつつあるため、これらの取組も積極的に進め、ブランド化の推進を図る。また、地元や近隣のイベント等に積極的に参画し、ブランド化の浸透を図る。

上記の取組に加え、先進地視察などの情報収集や操作が簡易なフェイスブックを用いた情報の発信等を行いブランドの普及を図る。

④新規就業者確保ならびに後継者育成の確保を目指した取り組みの実施と改善。

近隣の若手労働者の確保に取り組んだが、新規就業者を集めることができなかった。今後は『就業者支援フェア』などを活用し、広い地域からの若手就業者の確保を図る。

⑤種苗放流による資源の増大と放流魚種の付加価値向上

(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所により、栽培漁業施設が改築されることに伴い、令和4年度から放流量が増加するキジハタについて、資源管理や付加価値向上に取り組み、確実に所得向上に繋がるようにする

2. 漁業コスト削減のための取組

①低速走行による燃油の削減については、成果を挙げているため、引き続きこの取組みを推進する。

②漁船清掃等による燃油の削減については成果を挙げているため、引き続きこの取組みを推進する。

③省エネ機器の導入については成果を挙げているため、引き続きこの取組みを推進する。

④漁獲物運搬船の共同化については、まずは少人数で試験的に実施し、省エネ効果を確認することで、賛同人数を増やしていき、事業化を進める。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業法及び大阪府の調整規則による規制のほか、漁協が主導して漁業者間で自ら約定する自主的資源管理を管理して、漁業資源の維持・安定化に努める。

(4) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目(令和2年度) 基準年と比べ約2%の所得向上を図る。

漁業収入向上のための取組	○魚価の安定化 ・船曳網漁業者は、イカナゴ・シラスについては、引き続き地蔵浜のセリ場に出荷し、魚価の安定化と収入向上を図るとともに、資源管理の方法を検討し、将来的に魚価の高値維持と所得の安定化を図れるようにする。
--------------	---

	<p>○ブランド化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化を進める上で、市場のニーズや条件がどのようなものか調べるために市場調査を行う。また、刺網部会と府漁連が取り組んできた『魚庭(なにわ)あこう』については、ブランド化に取り組み成果が上がりつつあるため、連携してブランド化を進める。 ・第一期浜活プランで、泉大津地区地域水産業再生委員会は、大分県漁業協同組合佐賀関支店の先進地視察を実施し、その地域での「鮮魚ブランド化」への取り組み等を学び、当地域の取り組みに「反映」させてきたが、第二期浜活プランでは、さらに視察先を厳選し、取り組みに生かす。 ・漁協は、泉大津市からの要望に応じて、地場の産地食堂へ「鮮魚原材料」の供給を検討・調整する。 ・漁協は、全漁業者の参加のもと、商工会や泉大津市等の関係機関や団体の協力を得ながら、「さくら祭り・キャンドルナイト・商連ワイワイフェスタ等」へ引き続き参画し、地元を中心に「泉大津ブランド」の更なる普及を図る。さらに、村川学園との連携事業によって、泉大津鮮魚の「商品開発」や漁業体験等によって、段階的にブランド化の浸透を図る。漁協はフェイスブックを通じ、様々な取り組みを「浜の情報」として常に情報発信する。新規雇用促進情報も連携して発信する。 <p>これらの取組により前年度(以下基準年とする)実績に対して1.2%の漁業収入向上を確保する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、操業時間の短縮ならびに操業休漁日の統一や、効率の良いエンジン回転数を維持する操船技術の向上を目指し、赤字操業を極力減らす。 ・漁獲物運搬船の共同化について、少人数での試験的实施を検討する。 <p>これらにより、基準年に対して1.2%の漁業燃油コストを削減する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築等事業・省エネ機器導入促進事業 ・競争力強化型機器導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産業成長産業化地域創出事業

2年目(令和3年度) 基準年と比べ約4%の所得向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○1年目の取り組みの効果を検証し、継続拡大する。</p> <p>○魚価の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船曳網漁業者は、イカナゴ・シラスについては、引き続き地蔵浜のセリ場に出荷し、魚価の安定化と収入向上を図るとともに、資源管理の方法を検討し、将来的に魚価の高値維持と所得の安定化を図れるようにする。 <p>○ブランド化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化を進める上で、市場のニーズや条件がどのようなものか調べるために市場調査を行う。また、刺網部会と府漁連が取り組んできた『魚庭(なにわ)あこう』については、ブランド化に取り組み成果が上がりつつあるため、連携してブランド化を進める。
---------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・泉大津地区地域水産業再生委員会は、先進地視察を実施し、その地域での「鮮魚ブランド化」への取り組み等を学ぶため、視察先を沿岸漁業産地（湾内操業地）を選定し、視察を行う。 ・漁協は、泉大津市からの要望に応じて、地場の産地食堂へ「鮮魚原材料」の供給を実施する。 ・漁協は、全漁業者の参加のもと、商工会や泉大津市等の関係機関や団体の協力を得ながら、「さくら祭り・キャンドルナイト・商連ワイワイフェスタ等」へ引き続き参画し、地元を中心に「泉大津ブランド」の更なる普及を図る。さらに、村川学園との連携事業によって、泉大津鮮魚の「商品開発」や漁業体験等によって、段階的にブランド化の浸透を図る。漁協はフェイスブックを通じ、今期の様々な取り組みを「浜の情報」として最新版を情報発信する。 <p>○船曳以外の魚価の安定化、鮮度保持によるブランド化の推進を継続的に図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・血抜き・神経抜き作業のマニュアル化を行い、作業の簡素化や安全性を確保するとともに、これとは別に、ディレカ水やディレカ氷あるいはスラリーアイスを用いた簡素な作業での鮮度保持方法を検討する。 ・各イベント等への参加で得た、消費者の「声」を「泉大津ブランド」の新たな商品開発やテスト販売へフィードバックし、新商品の開発・市場調査等を継続実施することで、泉大津のスズキ・チヌ・タチウオ等のブランド化を推進する。 ・これらの取り組みと並行して、第一期浜活プランに実施された放流「キジハタ」の収集データをブランド化へ向けた「ルール作り」へ発展させ、第二期浜活プランでも継続して、全漁業者が協力して実施する。 ・漁協は、村川学園との連携事業によって、泉大津鮮魚の「商品開発」や漁業体験等の実行によって、具体的なブランド化を図る。 ・3年目からの本格的な流通を視野に置き、水産物流の仕組み等の講演会・講習会を専門家を招聘し、全漁業者が参加して実施する。 <p style="padding-left: 40px;">これらの一連の取り組みで基準年に対して3%の漁業収入の向上を確保する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、船底及びプロペラの清掃並びに塗装を最低年2回以上実施し、燃油使用量を削減する。 ・故障・劣化等によりエンジン・機器等を更新する場合は、省エネ機器・器具等に更新する。 ・全船による船底清掃及び低速航行を引き続き自主的に実施する。 <p style="padding-left: 40px;">これらの取組で基準年に対して2%の漁業コストの削減を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物運搬船の共同化について、少人数での試験的实施を検討する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築等事業 ・水産業成長産業化地域創出事業 ・競争力強化型機器導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

3年目(令和4年度) 基準年と比べ約6%の所得向上を図る。

漁業収入向上のための取組	<p>○2年目の取り組みの効果を検証し、継続拡大する。</p> <p>○魚価の安定化</p> <p>・船曳網漁業者は、イカナゴ・シラスについては、引き続き地蔵浜のセリ場に出荷し、魚価の安定化と収入向上を図るとともに、前年度まで検討した資源管理措置を試験的に実施する。</p> <p>○ブランド化の推進</p> <p>・ブランド化を進める上で、市場のニーズや条件がどのようなものか調べるために市場調査を行う。また、刺網部会と府漁連が取り組んできた『魚庭(なにわ)あこう』については、ブランド化に取り組み成果が上がりつつあるため、連携してブランド化を進める。</p> <p>・今期も泉大津地区地域水産業再生委員会は、先進地視察を実施し、その地域での「鮮魚ブランド化」への取り組み等を学ぶため、視察先を沿岸漁業産地(湾内操業地)に選定し、視察を行う。</p> <p>・漁協は、泉大津市からの要望に応じて、地場の産地食堂へ「鮮魚原材料」の供給を実施する。</p> <p>・漁協は、全漁業者の参加のもと、商工会や泉大津市等の関係機関や団体の協力を得ながら、「さくら祭り・キャンドルナイト・商連ワイワイフェスタ等」へ引き続き参画し、地元を中心に「泉大津ブランド」の更なる普及を図る。さらに、村川学園との連携事業によって、泉大津鮮魚の「商品開発」や漁業体験等によって、段階的にブランド化の浸透を図る。</p> <p>また、3年目は「大阪シーフードショー」への出展を再開し、商材をプロモーションし、市場の反応をリサーチする。</p> <p>漁協はフェイスブックを通じ、今期の様々な取り組みを「浜の情報」として最新版を情報発信する。</p> <p>○船曳以外の魚価の安定化、鮮度保持によるブランド化の推進を継続的に図る。</p> <p>・血抜き・神経抜き作業のマニュアル化を行い、作業の簡素化や安全性を確保するとともに、これとは別に、ディレカ水やディレカ氷あるいはスラリーアイスを用いた簡素な作業での鮮度保持方法を検討する。</p> <p>各イベント等への参加で得た、消費者の「声」を「泉大津ブランド」の新たな商品開発やテスト販売へフィードバックし、新商品の開発・市場調査等を継続実施することで、泉大津のスズキ・チヌ・タチウオ等のブランド化を推進する。</p> <p>・これらの取り組みと並行して、第一期浜活プランに実施された放流「キジハタ」の収集データをブランド化へ向けた「ルール作り」へ発展させ、第二期浜活プランでも継続して、全漁業者が協力して実施する。</p> <p>・漁協は、村川学園との連携事業によって、泉大津鮮魚の「商品開発」や漁業体験等の実行によって、具体的なブランド化を継続して図る。</p> <p>・漁協は4年目の本格的な流通を視野に置き、水産物流の仕組み等の講演会・講習会を専門家を招聘し、全漁業者が参加して実施する。</p> <p>新規雇用促進情報も連携して発信する。</p>
--------------	--

	<p>○栽培漁業の推進</p> <p>・栽培漁業センターの改築に伴い、放流量が増加するキジハタについて、資源管理や付加価値向上の取組を行い、所得増加つなげるようにする。</p> <p>これらの一連の取組みで基準年に対して4%の漁業収入の向上を確保する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>・泉大津地区地域水産業再生委員会で少人数での漁獲物運搬船等のグループ化を結成。前年度までの検討結果を元に共同運搬船の運航等、効率の良い運搬方法を試行する。</p> <p>基準年比3%の燃油使用量を削減する。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築等事業</p> <p>・新規漁業就業者総合支援事業</p> <p>・浜の活力再生プラン推進事業</p> <p>競争力強化型機器導入緊急対策事業</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p> <p>水産業成長産業化地域創出事業</p>

4年目(令和5年度) 基準年と比べ約8%の所得向上を図る。

向上のための取組	<p>○3年目の取組みの効果を検証し、継続拡大する。</p> <p>○魚価の安定化</p> <p>・船曳網漁業者は、イカナゴ・シラスについては、引き続き地蔵浜のセリ場に出荷し、魚価の安定化と収入向上を図るとともに、前年度まで検討した資源管理措置を試験的に実施する。</p> <p>○ブランド化の推進</p> <p>・ブランド化を進める上で、市場のニーズや条件がどのようなものか調べるために市場調査を行う。また、刺網部会と府漁連が取り組んできた『魚庭(なにわ)あこう』については、ブランド化に取り組み成果が上がりつつあるため、連携してブランド化を進める。</p> <p>・今期も泉大津地区地域水産業再生委員会は、先進地視察を実施し、その地域での「鮮魚ブランド化」への取組み等を学ぶため、視察先を沿岸漁業産地(湾内操業地)に選定し、視察を行う。</p> <p>・漁協は、泉大津市からの要望に応じて、地場の産地食堂へ「鮮魚原材料」の供給を実施する。</p> <p>・漁協は、全漁業者の参加のもと、商工会や泉大津市等の関係機関や団体の協力を得ながら、「さくら祭り・キャンドルナイト・商連ワイワイフェスタ等」へ引き続き参画し、地元を中心に「泉大津ブランド」の更なる普及を図る。さらに、村川学園との連携事業によって、泉大津鮮魚の「商品開発」や漁業体験等によって、段階的にブランド化の浸透を図る。</p> <p>また、前期より「大阪シーフードショー」へ出展した、商材のプロモーション結果を受けて、改良・改善した商品を出展させる。</p> <p>漁協はフェイスブックを通じ、今期の様々な取組みを「浜の情報」として最新版を情報発信する。</p>
----------	---

	<p>○船曳以外の魚価の安定化、鮮度保持によるブランド化の推進を継続的に図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・完成した血抜き・神経抜き作業マニュアルを漁業者に普及し、高鮮度鮮魚の安定生産を図る。また、検討を行っていたディレカ水やディレカ氷あるいはスラリーアイスを用いた簡素な鮮度保持について試験的に実施する。また、前期浜プランでできなかった、作業時間の短縮化(鮮度保持の為)と血抜き・神経抜き等の高鮮処理を施したスズキ・チヌ・タチウオ等の「泉大津漁協高鮮度鮮魚」について、高鮮度処理の実施状況や市場の反応を見て、来季からの導入実施に結びつける。 各イベント等への参加で得た、消費者の「声」を「泉大津ブランド」の新たな商品開発やテスト販売へフィードバックし、新商品の開発・市場調査等を継続実施することで、泉大津のスズキ・チヌ・タチウオ等のブランド化を推進する。 ・これらの取り組みと並行して、第一期浜活プランに実施された放流「キジハタ」の収集データをブランド化へ向けた「ルール作り」へ発展させ、第二期浜活プランでも継続して、全漁業者が協力して実施する。 ・漁協は、村川学園との連携事業によって、泉大津鮮魚の「商品開発」や漁業体験等の実行によって、具体的なブランド化を継続して図る。 ・漁協は本格的な流通を実施するため、泉州広域委員会において予定されている、「地蔵浜活魚・鮮魚流通競り場」の開業に向け物流の仕組み等の再構築を全漁業者が参加して協議ならびに実施する。 新規雇用促進情報も連携して発信する。 <p>○栽培漁業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業センターの改築に伴い、放流量が増加するキジハタについて、資源管理や付加価値向上の取組を行い、所得増加つなげるようにする。 <p>これらの一連の取り組みで基準年に対して5%の漁業収入の向上を確保する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、漁場迄の出港時間を30分早め500回転/分から300回転/分へエンジンの回転数を抑える低速航行にて走行することにより、基準年比4%の燃油使用量を削減する。 ・泉大津地区地域水産業再生委員会で少人数での漁獲物運搬船等のグループ化を結成。前年度までの検討結果を元に共同運搬船の運航等、効率の良い運搬方法を試行する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築等事業 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・水産業競争力強化型機器導入緊急対策事業 ・浜の活力再生プラン推進事業 ・競争力強化型機器導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産業成長産業化地域創出事業

5年目(令和6年度) 基準年と比べ約10%の所得向上を図る。

取組の最終年度であり、以下の取組を引き続き行うが、目標達成を確実なものとするようプランの取組の成果を検証し、必要な見直しを行う。

漁業収入向上のための取組	<p>○4年目の取り組みの効果を検証し、継続拡大する。</p> <p>○プラン全体の検証と改善及び見直し</p> <ul style="list-style-type: none">・最終年度であり、目標の達成を確実なものとするようにプラン全体の取り組み成果をPDCAサイクルで検証し、必要に応じた改善や見直しを行い、効率的な実施を行う。全漁業者は漁協と連携して、インターネットを活用し、これまで当プランにより実施してきた取組をより前面に出して、積極的な情報公開を行うことで、販路拡大を図ったり、浜の情報提供するだけでなく、若年層やUターン・Iターンの就業者の確保に積極的に取り組む。 <p>○魚価の安定化</p> <ul style="list-style-type: none">・船曳網漁業者は、イカナゴ・シラスについては、引き続き地蔵浜のセリ場に出荷し、魚価の安定化と収入向上を図るとともに、資源管理措置については、試験的な実施結果を踏まえ本格的な実施を行う。 <p>○ブランド化の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・ブランド化を進める上で、市場のニーズや条件がどのようなものか調べるために市場調査を行う。また、刺網部会と府漁連が取り組んできた『魚庭(なにわ)あこう』については、ブランド化に取り組み成果が上がりつつあるため、連携してブランド化を進める。・泉大津地区地域水産業再生委員会は、先進地視察を実施し、その地域での「鮮魚ブランド化」への取り組み等を学で来た。多くの情報や取り組みを基に、全漁業者で次世代漁業者へ「継承できる泉大津漁業」の体系作りを行う。・漁協は、泉大津市からの要望に応じて、地場の産地食堂へ「鮮魚原材料」の供給を実施する。・漁協は、全漁業者の参加のもと、商工会や泉大津市等の関係機関や団体の協力を得ながら、「さくら祭り・キャンドルナイト・商連ワイワイフェスタ等」へ産魚産直市場的なテーマを持って参画し、地元を中心に「泉大津ブランド」を広くアピールする。さらに、村川学園との連携事業によって、泉大津鮮魚の「商品開発」や漁業体験等によって、段階的にブランド化の浸透を図る。 <p>また、前期より「大阪シーフードショー」へ出展した、商材のプロモーション結果を受けて、改良・改善した商品を出展させる。</p> <p>漁協はフェイスブックを通じ、今期の様々な取り組みを総括し、「浜の情報」として最新版を情報発信すると共に、第三期「浜活プラン」のグランドデザインを情報発信し、関係機関・団体と情報共有ならびに連携強化を図る。</p> <p>○船曳以外の魚価の安定化、鮮度保持によるブランド化の推進を継続的に図る。</p>
--------------	---

	<p>完成した血抜き・神経抜き作業マニュアルを漁業者に普及し、高鮮度鮮魚の安定生産を図る。また、検討を行っていたディレカ水やディレカ氷あるいはスラリーアイスを用いた簡素な鮮度保持について本格的な実施を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、高鮮度処理を施したスズキ・チヌ・タチウオ等を「泉大津漁協高鮮度鮮魚」として、タグシールの貼付を実施し、本格的な販売を開始する。 ・各イベント等への参加で得た、消費者の「声」を「泉大津ブランド」の新たな商品開発やテスト販売へフィードバックし、新商品の開発・市場調査等を継続実施することで、泉大津のスズキ・チヌ・タチウオ等のブランド化を継続推進する。 ・これらの取り組みと並行して、第一期浜活プランに実施された放流「キジハタ」の収集データをブランド化へ向けた「ルール作り」へ。 <p>第二期浜活プランでも継続して、全漁業者が協力して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、村川学園との連携事業によって、泉大津鮮魚の「商品開発」や漁業体験等の実行によって、具体的なブランド化を継続して図る。 ・漁協は本格的な流通を実施するため、泉州広域委員会において予定されている、「地蔵浜活魚・鮮魚流通競り場」の開業に向け物流の仕組み等の再構築を全漁業者が参加して協議ならびに実施する。 <p>○新規就業者確保ならびに後継者育成の確保を目指した取り組みの実施と改善等を含む新規雇用促進情報も地域地と連携して発信する。</p> <p>○栽培漁業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培センターの改築に伴い、放流量が増加するキジハタ、トラフグについて、資源管理や付加価値向上の取組を行い、確実に所得増加につながるようにする。 <p>これらの一連の取り組みで基準年に対して6.4%の漁業収入の向上を確保する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・操業時間の短縮ならびに操業休漁日の統一や、効率の良いエンジン回転数を維持する操船技術の向上ならびに船底清掃等の確実に総合的な取り組みを行う。 ・泉大津地区地域水産業再生委員会で少人数での漁獲物運搬船等のグループ化による取組を本格化する。この取り組みの参画者を増やす。 <p>基準年比5.7%の削減を達成する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築等事業・新規漁業就業者総合支援事業 ・新規漁業就業者総合支援事業 ・水産業競争力強化型機器導入緊急対策事業 ・浜の活力再生プラン推進事業 ・競争力強化型機器導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産業成長産業化地域創出事業

(5)関係機関との連携

--

各事業年度に則した事業プランに応じた補助や助成を受けながら全体を推進していく。具体的には、再生委員会が中心となって、市場調査・商品開発・先進地調査等のソフト支援を大阪府や泉大津市と、新たな省エネ設備導入や販売促進等は大阪府漁連・水産庁へ相談・指導を受けながら拡充する。さらに伝統的魚食文化・魚食栄養学等の啓蒙・啓発分野は泉大津市教育委員会との連携で、地元開催のイベント等の拡大化は地域商工会議所等と推進する。事業期間中の様々な情報はインターネットを通じて情報共有及び蓄積し、五年間の実績状況に併せて、さらなる新たなブランドデザインへ共に共有して進める方針である。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成30年度：漁業所得	千円
	目標年	令和6年度：漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

基準年(令和元年度)の漁業所得金額は、当委員会構成員の総計を用いた。
算出方法は別紙のとおり

(3) 所得目標以外の成果目標

アコウの魚価単価を向上させる。	基準年	平成28～30年度の平均：2,422円
	目標年	平成6度：2,664円

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

アコウの魚価単価	
平成28年度：	2,740 円/kg
平成29年度：	1,769 円/kg
平成30年度：	2,757 円/kg
3カ年平均：	2,422 円/kg

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
-----	----------------------

漁業経営セーフティ ーネット構築等事業	・燃油価格が高騰した時に、国から補填金が交付されるため、経営の安定が図れる。
省燃油活動推進事 業推進事業	・漁場への低速走行の実施、年 2 回の船底及びスクリーン清掃を実施することにより燃 油消費量が削減されるため、浜の活力再生プランの目標である 「漁業コスト削減」が図れる。
国産水産物流促進 事業	・国産水産物流促進事業の申請と高鮮度保持加工施設を活用し、泉大津ブランド名で 製品開発・販売を実施することにより、国産原材料を利用する水産加工者の漁業所得 の安定化が図れる。
競争力強化型機器 導入緊急対策事業	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業を選択し、省エネ型漁業用エンジン等を導入 することにより、燃油消費量の削減が図られ、浜の活力再生プランの目標である「漁業 コスト削減」が図れる。
省エネ機器等導推 進事業	・省エネ機器等導入推進事業を選択し、省エネ機器を導入することにより燃油消費量が 削減されるため、浜の活力再生プランの目標である「漁業コスト削減」が図れる。
水産業成長産業化 地域創出事業	・漁業所得の向上と年齢バランスのとれた就業構造を実現するため、高性能漁船の導 入等による収益性向上や、居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導 入を図る。